

ヘイトスピーチ対策の強化を求める意見書

近年、一部の国や民族あるいは特定の国籍の外国人を排斥する差別的言動（ヘイトスピーチ）が、社会的関心を集めている。

昨年、国際連合自由権規約委員会は、「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（人種差別撤廃条約）」に規定する人種差別に該当する差別的言動の広がり懸念を示し、締約国である日本に対し、このような差別的言動に対処する措置を採るべきとの勧告をした。

さらに、国際連合人種差別撤廃委員会も日本に対し、法による規制を行うなどヘイトスピーチへの適切な対処に取り組むことを強く求める勧告を行っている。

最近では、京都地方裁判所及び大阪高等裁判所における京都朝鮮第一初級学校に対するヘイトスピーチを伴う活動について違法性を認めた判決を、最高裁判所が認める決定を下している。

ヘイトスピーチは、社会の平穏を乱し、人間の尊厳を侵す行為として規制する法整備がされている国もある。2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるが、ヘイトスピーチを放置することは国際社会における我が国への信頼を失うことにもなりかねない。

よって、国においては、表現の自由に十分配慮しながら、ヘイトスピーチ対策の強化を速やかに検討し、実施するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月20日

衆	議	院	議	長	
参	議	院	議	長	
内	閣	総	理	大	臣
法	務	大	臣		あ て

福島県議会議長 平 出 孝 朗